



2023年1月18日

各 位

会社名 株式会社ピクセラ
代表者名 代表取締役社長 藤岡 浩
(コード番号：6731 東証スタンダード市場)
問合せ先 取 締 役 池本敬太
(TEL. 06-6633-3500)

構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、当社グループ全体で企業価値向上に向けた収益性の改善を目的として、構造改革の実施を決定いたしましたのでお知らせします。なお、当社は、2022年7月21日付開示（PR情報）「業績改善・企業価値向上のための施策について」において、固定コストの削減を掲げておりましたが、現在の当社の状況を踏まえ、更なる抜本的な対応として、今回の構造改革の実施を決定いたしました。

記

1. 構造改革実施の背景について

当社は、これまで、テレビチューナー関連製品を中心に製品展開をしてまいりました。しかしながら近年、消費者の需要はテレビからYoutubeやその他インターネット上のストリーミングサービスへ移行し、テレビ市場の縮小が顕著になり、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺ソフトウェアの技術ニーズが大きく低下している状況がありました。需要の減少による業績の悪化をリカバリーすべく、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実などありとあらゆる対応策を検討・実施するとともに、その時点で最善と考える資金調達を実施してきました。2022年9月期の下半期において、さらにテレビチューナーのニーズの減少がより顕著になったことにより、テレビチューナー関連自社製品の売上の低下、OEM製品の売上の低下がより鮮明になりましたが、半導体の供給状況の改善や新ブランドの成長など、業績改善への兆しもあったことから、2022年10月に、AV関連事業、家電事業それぞれの事業を成長させるための資金調達を実施いたしました。

しかし、株価・出来高の低迷により前回資金調達において発行した第15回新株予約権の行使による調達が全く進んでいない状況が続いており、一方において当社の事業を取り巻く環境は日々悪化しております。このような状況を受けて、2022年11月上旬ごろから、当社取締役会において、当社の事業構造の抜本的な改革の必要性も含めた議論を本格化させました。繰り返し議論を行った結果、テレビチューナー関連製品のニーズ減少の流れが回復することは見込めないと判断し、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺技術開発の大幅なコスト削減及び縮小を実施することが当社の事業継続のために不可欠であるとの結論に至り、本日、構造改革の実施を決定致しました。

当社は2018年9月期以降、経常的に赤字を計上しておりましたが、以下に説明する構造改革によって、月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

2. 構造改革の内容

当社は、早期に当社の収益性の改善を可能とするべく、事業構造を転換し、構造改革を実施することと致しました。具体的には、以下の施策を実施予定です。

(1) 事業の選択と集中

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞ります。2022年7月21日に公表いたしましたPR情報である「業績改善・企業価値向上のための施策について」に記載の通り、大手家電メーカーへの採用が確定しており、今後大きな需要が見込めるターンキープロジェクトや、当社のこれまで培ってきたテレビチューナーの開発資産が活かせる海外向けのプロジェクトなどの大きな成長性を持ったプロジェクトにはソフトウェア開発体制を維持するものの、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。加えて、本年2月から3月頃を目処に、製品開発部門約60名程度から、その2/3に相当する40名程度の人員削減を実施する予定です。これは、当社の全従業員の約40%に相当する人数になります。人員削減の詳細につきましては、2023年1月18日付プレスリリース「人員削減等の合理化に関するお知らせ」をご覧ください。これらの人員削減及び事業の縮小により、本年3月末を目処に、ひと月あたり、**約2500万円の人件費の削減及び約1000万円の販売管理費の削減**を見込んでおります。

(2) 大阪オフィスの返却

上記の通り事業の選択と集中を実施するため、当社の全従業員の約40%という、大幅な人員の減少が見込まれることから、本年夏頃を目処に、大きな固定費用の発生源となっている大阪本社オフィスから退去する予定です。2022年7月21日公表の「業績改善・企業価値向上のための施策について」において、「固定コストの削減」として2023年3月までに本社の賃貸面積を縮小することを決定し、それらを推進するため、ビルオーナーとの交渉を実施してきましたが、今回の構造改革に伴い、大阪本社から退去することといたしました。また、2022年5月以降、ハイブリッドワーク（オフィス勤務と自宅勤務を併用する働き方）の推進も同時に行なっており、現在約90%の人員がハイブリッドワークにて業務を実施しております。なお、この働き方により、例えば2022年6月から12月までの通勤費累計が、前年同期比で約1千万円から約5百万円に半減しております。従来当社では、大阪本社オフィスは、主に開発拠点として機能し、東京支社は営業拠点として機能するという位置付けでしたが、昨今のコロナウイルス感染症の拡大により、ハイブリッドワークを積極的に推進していたため、かかる機能分担は柔軟に調整することが可能となっており、大阪本社オフィスを退去した場合でも、事業継続に支障をきたすことはないと判断しております。これにより、ひと月あたり、**約1000万円の費用の削減**を実施いたします。なお、具体的な退去の時期やオフィスの全部を返却するのか一部を維持するのかといった詳細については、今後の資金調達の状況や家主との協議に応じて決定する予定です。資金調達が進まない場合は、その時の資金状況に応

じて対応いたします。

(3) 取締役の交代

当社は、本構造改革を実施するにあたり、取締役の構成を変更することと致しました。2023年2月16日開催予定の当社臨時株主総会の終結時をもって、2名の代表取締役のうち藤岡浩が辞任、3名の取締役のうち、池本敬太及び堀伸生が辞任する予定です。これに代わり、同臨時株主総会において、現在執行役員を務める上田賢嗣、遠藤暢克、廣岡大輔を取締役候補者とする議案を提出いたします。これに伴い役員報酬・人件費を、ひと月あたり約500万円削減の見込みです。なお、藤岡浩は取締役も辞任いたしますが、2022年7月21日付「ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」にて公表した同氏が保有する行使義務条項付のストック・オプション（新株予約権）については、継続保有する予定です。

(4) 上記の各施策の実施により、ひと月あたり約5000万円の費用削減を実施するので、年間では営業利益ベースで約6億円の効果を見込んでおります。

3. 今後の見通し

今回の構造改革の実施に伴う一時費用は総額約2.8億円と見込んでおり、その内訳は(1)に対して約1.8億円、(2)に対して約1億円と想定しております。この構造改革に必要な費用は、本日開示いたしました資金調達によって調達する資金を充当する予定です。具体的には、今回の資金調達の用途としている「AV関連事業の構造改革」が、(1)及び(2)を実施するための費用となります。詳細については、2023年1月18日付プレスリリース「第三者割当による第16回新株予約権及び第17回新株予約権の発行、新株予約権の買取契約の締結並びに第15回新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び消却に関するお知らせ」をご覧ください。

以上